

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

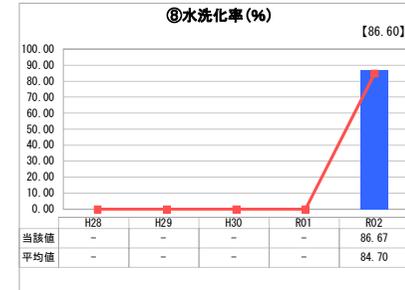
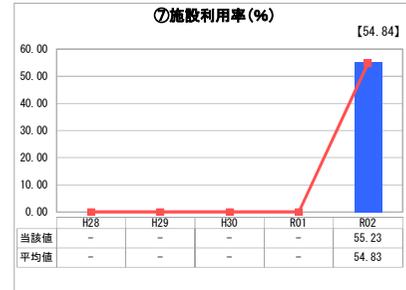
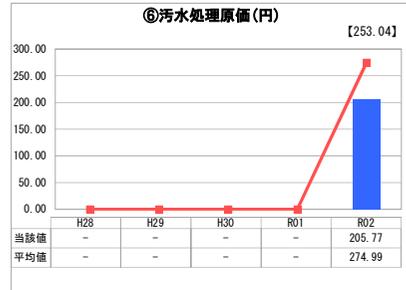
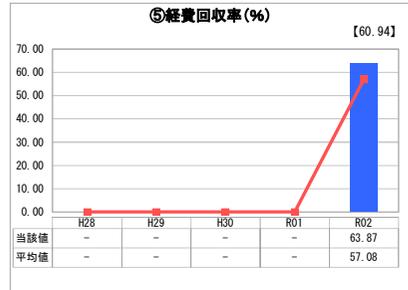
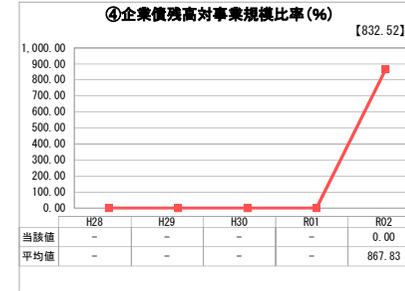
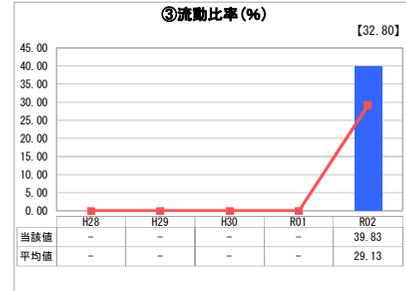
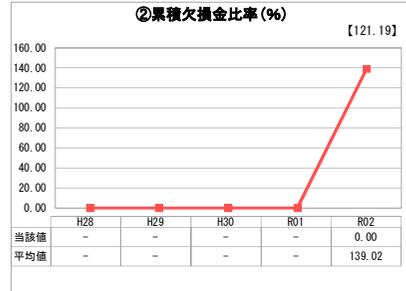
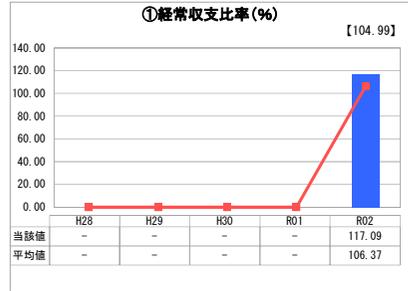
香川県 丸亀市

業務名	業種名	事業名	類似団地区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	67.67	2.49	100.79	2,409

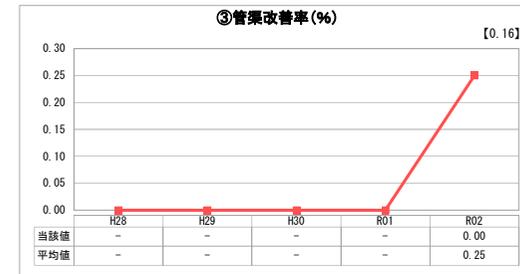
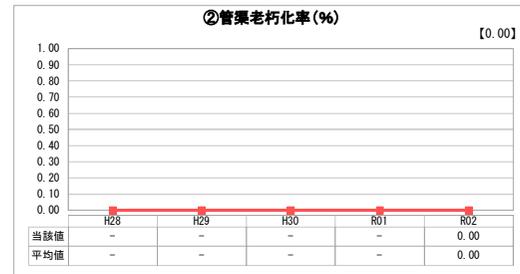
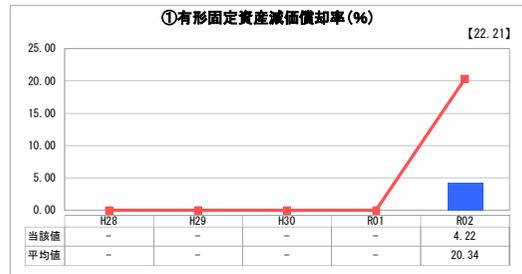
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
112,622	111.83	1,007.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,799	1.23	2,275.61

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を上回っており、類似団体平均値よりは高い状況ではあるが、一般会計からの繰入金により賄われている部分は大きい。一方汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っていることから、効率的に汚水処理が実施されているが、経費回収率は100%を下回ることとなり、汚水処理費用を使用料収入で賄えていない状況である。企業債残高対事業規模比率についても、類似団体平均よりも高い状態にあり、使用料収入に対して高い比率となっている。更なる経費削減はもとより、経費回収のために適正な水準への使用料の見直し、今後の検討課題になる。

企業債残高対事業規模比率については、使用料収入が企業債の償還に不足しているため、その償還費用を繰入金と資本費平準化債で賄っていることから、0%となっている。

水洗化率は、3カ年（令和元年度～令和3年度）の水洗化促進活動計画の推進により、類似団体平均値を上回ることができているが、今後も継続的に接続のお願いをし、使用料収入の増収に向け努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも大きく下回る要因については、令和2年度より地方公営企業法の一部適用となる際に各固定資産の取得価格を、その時点での残存価格で計上したことによるものである。4箇所の農業集落排水施設は供用開始から約15～20年と比較的新しいこともあり管渠老朽化率が低く、管渠更新も行っていないため、管渠改善率は0%となっている。今後、設備の老朽化に伴い長寿命化工事の実施が見込まれることから、平成28年度に農業集落排水処理施設の機能診断を実施し、診断結果を受けて、平成29年度に施設の最適整備構想を策定した結果、4地区それぞれ持つ処理場を廃止し、公共下水道へ接続することが今後の事業運営として最も有効となるという結論に至っており、今後は、農業集落排水処理施設の公共下水道への編入に向けた工事を、早期に進めていく。

### 全体総括

農業集落排水施設の整備は既に完了しており、経費は主に維持補修費である。経費回収率に現れているとおり、使用料収入で汚水処理費用を賄うことができていないが、今後も使用料収入の大幅な増加は見込めないことから、困難な経営状況がしばらくは続く。

本市の下水道事業においては、令和2年度から地方公営企業会計を導入し、経営状況の可視化を図っている。経営状況は、経常収支比率が100%を上回っているものの、一般会計からの繰り入れによる部分は大きく、一方で人口減少により大幅な使用料収入の増加は見込めない。そのような状況の下、令和3年度には、今後の経営の安定化を図りつつ、持続的なサービス提供を実現するために適正な使用料への見直し作業に着手した。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。